

契 約 書（案）

契約担当役 独立行政法人農業者年金基金 理事 永井 春信（以下「甲」という。）と株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により、「資金調達のための支援業務」について契約を締結する。

（信義誠実の原則）

第1条 甲及び乙は、信義に従って誠実に本契約を履行するものとする。

（契約の目的）

第2条 乙は、別紙2仕様書及び令和6年〇月〇日付提案書に基づき、資金調達のための支援業務（以下「業務」という。）を行い、甲は、乙にその対価を支払うものとする。

（契約期間）

第3条 契約期間は、次のとおりとする。

令和6年〇月〇日から借入金の償還及び最終利払（約定日は令和8年8月6日）が完了するまで

（契約金額）

第4条 契約金額（消費税及び地方消費税相当額を除く）及び支払期日は、次のとおりとする。

但し、支払期日が銀行営業日以外に当たる場合はその翌営業日を支払期日とする。

契約金額〇, 〇, 〇円（下記アレンジメントフィー及び元利金支払手数料合計）

（1）アレンジメントフィー

別紙2仕様書3.（1）①から③に記載の業務及びそれに付随する業務を提供することに対する対価として、下記金額とする。

年度	支払額	支払期日
令和6年8月調達分	〇, 〇, 〇円	令和6年8月20日
令和7年2月調達分	〇, 〇, 〇円	令和7年2月20日

（2）元利金支払手数料

別紙2仕様書3.（1）④から⑥に記載の業務及びそれに付随する業務を提供することに対する対価として、下記金額とする。

①令和6年8月調達分

年度	支払額	支払期日
令和6年度	〇, 〇, 〇円	令和7年4月20日

令和7年度	〇, 〇, 〇円	令和8年2月6日
-------	----------	----------

②令和7年2月調達分

年度	支払額	支払期日
令和6年度	〇, 〇, 〇円	令和7年4月20日
令和7年度	〇, 〇, 〇円	令和8年4月20日
令和8年度	〇, 〇, 〇円	令和8年8月6日

(消費税及び地方消費税)

第5条 本契約に係る消費税及び地方消費税額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定に基づく税率を、前条に掲げる契約金額に乗じた額とする。

(契約保証金)

第6条 甲は、本契約に係り乙が納めるべき契約保証金を免除するものとする。

(権利義務の譲渡)

第7条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務を、第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。但し、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

(下請け、委託の禁止)

第8条 乙は、業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、あらかじめ書面により甲に申請し、承認を得た場合はこの限りでない。

3 前項但書きにより甲が承認した場合には、承認を得た第三者にも前二項（前項但書きを除く。以下同じ。）を適用するものとし、乙は、当該第三者に前二項を遵守させるために必要な措置を取らなければならない。

4 第2項但書きにより甲が承認した場合でも、乙は、甲に対し、承認を得た第三者の行為について全責任を負うものとする。

(機密の保持)

第9条 乙は、甲の与えた指示及び本契約の遂行上知り得た甲の機密情報（書面等をもって甲が乙に提供した情報及び甲の施設内又はそれに準ずる場所で作業する際に見聞又は認識した情報の一切をいう。（以下「機密情報」という。））の機密性を保持し、これを本契約の履行以外の目的に使用し、又は前条により甲の承認を受けた第三者以外の第三者に開示してはな

らない。但し、次の各号の一に該当する情報については機密情報にはあたらないものとする。

- (1) 開示された時点で、既に公知となっていた情報
 - (2) 開示された時点で、既に乙が保有していた情報
 - (3) 開示された後に、乙の責に帰することのできない事由により公知となった情報
 - (4) 乙が正当な権限を有する第三者から機密保持義務を負うことなく開示された情報
- 2 前項の定めにかかわらず、乙は、法令等により機密情報が化体された成果物、ソフトウェア、図面、書類、データ等の開示を求められた場合及び開示の対象者が本契約の履行のために必要な範囲の自らの従事者、前条により甲の承認を受けた第三者又は弁護士、公認会計士若しくは税理士等の専門家（法令上の機密保持義務を負うものに限る。）となる場合、開示できるものとする。
- 3 乙は、自らの従事者及び前条により甲の承認を受けた第三者に、本条の義務を遵守させるための必要な措置をとらなければならない。
- 4 乙が本条の義務に違反した場合には、甲は乙に対して、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として請求することができる。この場合、乙は、甲が実際に被った損害について、第21条に規定する損害賠償責任を免れないものとする。
- 5 前各項の規定は、本契約終了後においても適用されるものとする。
- 6 個人情報に関する取扱いについては、前各項に定めるほか、別紙1の取扱いを遵守しなければならない。

（監督）

- 第10条 甲は、本契約の履行に関し、甲の指定する監督職員（以下「監督職員」という。）に業務を監督させ、必要な指示をさせることができる。
- 2 乙は、監督職員の監督又は指示に従わなくてはならない。

（契約の変更）

- 第11条 甲は必要がある場合には、乙と協議して業務の内容を変更することができるものとする。
- 2 甲及び乙は、本契約の締結後、経済事情の変動、天災地変、法令の制定・改廃その他著しい事情の変更により、本契約に定める条件が不適當となったと認められる場合には、協議して本契約を変更することができる。
- 3 前二項の場合において、本契約に定める各条項を変更する必要があるときは、甲と乙で協議して書面により定めるものとする。

（期限の延長）

- 第12条 乙は天災地変その他正当な理由により本契約に定める期限までに業務を終了することができない場合は、正当な理由を明らかにして甲に期限の延長を求めることができる。

- 2 甲は、乙の理由をやむを得ないものと認めたときは、甲が相当と認める日数の期限の延長をすることができる。
- 3 甲は、乙の責に帰すべき理由により本契約に定める期限までに業務を終了することができない場合においても、期限後に業務を終了する見込みがあると認めたときは、遅延損害金を徴収して期限の延長を認めることができる。
- 4 前項の遅延損害金は、契約金額に対する契約に定める期限から延長した日まで年3パーセントの割合による金額とする。

(報告及び検査)

- 第13条 乙は、別紙2仕様書に基づく業務を終了したときは、甲に報告するとともに甲の指定する検査職員（以下「検査職員」という。）の検査を受けなければならない。
- 2 甲は、乙から前項の規定による報告を受けたときは、報告を受けた日から10日以内に検査を行わなければならない。
 - 3 乙は、第1項の検査に合格したときをもって、業務を完了したものとする。
 - 4 乙は、第1項の検査の結果、不合格のときは、検査職員の指示に従い、遅滞なく手直しをし、再度検査を受け、業務を完了させなければならない。
 - 5 前項の場合において生じる一切の費用は、乙の負担とする。

(請求及び支払)

- 第14条 乙は、業務を完了したときは、第4条に定める契約金額及び契約金額に係る消費税及び地方消費税額の支払いを甲に請求するものとする。
- 2 甲は、乙から適法な支払請求書を受理したときは、受理した日から30日を経過した日又は第4条に定める支払期日のうち、到来日が早い日までに支払わなければならない。

(遅延損害金)

- 第15条 甲は、自己の責に帰すべき理由により、前条第2項に規定する支払期限日までに請求金額を支払わなかった場合は、当該期限日の翌日から起算して支払いの日までの日数に応じ、請求金額に対し当該期限日において適用される政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年大蔵省告示第991号）を乗じて算出した遅延損害金を、速やかに乙に支払うものとする。
- 2 前項の規定により計算した遅延損害金の額が100円未満であるときは、遅延損害金を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(解除及び違約金)

- 第16条 甲は、自己の都合により、乙に対し書面により通告し、本契約を解除することがで

きる。

- 2 甲は、乙が正当な理由なく本契約の条項に違反したときは、書面により通告し、本契約を解除することができる。
- 3 前項の規定により、本契約が解除された場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。
- 4 乙は、本契約を履行するに当たり乙及び乙が業務を委託した第三者の責めに帰すべき事由により甲に重大な損害を与えたときは、甲及び乙の合意により契約を継続する場合であっても、前項の規定にかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。
- 5 前二項に定める違約金は、損害賠償額の予定又はその一部としないものとする。

（反社会的勢力の排除）

第17条 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができるものとする。

- （1）乙の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- （2）乙の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいい、また、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含む。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
- （3）乙の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、暴力団又は暴力団員であることを知りながら資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- （4）乙の役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- （5）乙の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

（契約の解除）

第18条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができるものとする。

- （1）暴力的な要求行為
- （2）法的な責任を超えた不当な要求行為
- （3）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

- (4) 偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(談合等の不正行為に係る解除)

第19条 甲は、本契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が乙又は乙の代理人に対して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3に読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）又は第7条の9第1項若しくは第2項及び第20条の2から第20条の6の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (2) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲へ提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第20条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、甲が指定する期日までに支払わなくてはならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行った場合において、当該排除措置命令に係る行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）に定める出訴期間内に抗告訴訟の提起がなかった（同訴訟が取り下げられた場合を含む。）又は当該訴訟の提起があった場合において同訴訟についての棄却の判決が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項又は第7条の9第1項若しくは第2項及び第20条の2から第20条の6の規定による課徴金の納付命令を行った場合において、当該納付命令に係る行政事件訴訟法に定める出訴期間内に抗告訴訟の提起がなかった（同訴訟が取り下げられた場合を含む。）又は当該訴訟の提起があった場合において同訴訟についての棄却の判決が確定したとき（独占禁止法第63条第2項の規定により当該納付命令が取り消された場合であっても影響を及ぼさない。）。
- (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の4第7項若しくは第

7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額に加えて契約金額の100分の5に相当する額を違約金として、甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項又は第7条の9第1項若しくは第2項の規定による課徴金の納付命令（同法第7条の3の規定の適用がある場合に限る。）を行った場合において、当該納付命令に係る行政事件訴訟法に定める出訴期間内に抗告訴訟の提起がなかった（同訴訟が取り下げられた場合を含む。）又は当該訴訟の提起があった場合において同訴訟についての棄却の判決が確定したとき（独占禁止法第63条第2項の規定により当該納付命令が取り消された場合であっても影響を及ぼさない。）。

(2) 当該刑の確定において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は本契約の履行を理由として、前二項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、次条に定める損害の額が違約金を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき請求をすることを妨げない。

（損害賠償責任）

第21条 乙は、第11条第1項又は第2項の規定による変更の場合、又は第16条第1項の規定による解除の場合には、甲に対して損害賠償の請求をしないものとする。但し、乙は、甲に対して既に経過した期間における業務の終了部分に相当する契約金額を請求できるものとし、この場合は第13条から第15条までの規定を準用するものとする。

2 第16条第2項の規定による解除の場合は、甲は乙に損害賠償を請求できるものとする。

3 甲は、第17条及び第18条の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

4 乙は、甲が第17条及び第18条の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害を生じさせたときは、その損害を賠償するものとする。

5 乙は、本契約を履行するに当たり、第三者に損害を与えたときは、乙の負担においてその損害の賠償を行うものとする。但し、その損害の発生が、甲の責に帰すべき理由による場合においては、この限りでない。

6 第2項、第4項及び第5項に規定する損害賠償の額は、甲と乙で協議して決めるものとする。

(不当介入に関する通報、報告)

第22条 乙は、自らが暴力団及び暴力団員並びに社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(紛争の解決)

第23条 本契約について、甲と乙で協議を要するものにつき協議が整わないとき、又は甲と乙との間に紛争が生じたときは、両者の協議により選出した第三者に解決の斡旋を求めることができるものとする。

2 前項の規定による解決のために要する一切の費用は、甲と乙で平等の負担とする。

(法令遵守)

第24条 乙は、本契約上の義務の履行に関して必要とされる法令、規格等の一切を遵守し、その適法性を確保するものとする。

(管轄裁判所)

第25条 本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議解決)

第26条 本契約に関して疑義を生じたとき、又は本契約の定めがない事項については、甲と乙で協議して定めるものとする。

本契約の締結の証として本書2通を作成し、甲と乙が記名捺印のうえ各自1通を保有する。

令和6年〇月〇日

甲 東京都港区西新橋1-6-21
契約担当役
独立行政法人農業者年金基金
理 事 永井 春信

乙 〇〇〇〇〇〇
株式会社〇〇〇〇
代 表 取 締 役 〇〇 〇〇

(定義)

第1条 本契約における個人情報とは、甲から乙に開示又は提供される情報のうち、生存する個人に関する情報であつて当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述、又は個人別に付された番号、記号その他の符号、画像若しくは音声等によって当該個人を識別できるもの（当該情報だけでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それによって当該個人を識別できるものを含む。）として甲が指定する情報をいう。

(秘密保持)

第2条 乙は、甲の事前の書面による承諾なく、法令等により開示を求められた場合を除き、本契約の履行のために必要な範囲の従事者、契約書第9条により甲の承認を受けた第三者又は弁護士、公認会計士若しくは税理士等の専門家（法令上の秘密保持義務を負うものに限る。）以外の者に対しては、いかなる方法によっても個人情報を開示又は提供等してはならないものとする。

2 甲は前項の承認を求められた場合、必要に応じて乙が個人情報を開示又は提供等しようとする第三者との契約書案の写し、その他甲の指定する書類の提出を乙に求めることができるものとする。

3 乙は、甲の事前の書面による承諾を得て、個人情報を開示又は提供等しようとする第三者に対し本契約書と同等の義務を課さなければならない。なお、当該第三者が個人情報の紛失、破壊、盗用、改竄及び漏洩などの事故等（以下「事故等」と言う。）故意、過失を問わない。）を発生させ、甲又は個人情報から識別される個人に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

(個人情報の使用)

第3条 乙は、個人情報を業務の遂行に必要な範囲に限り使用できるものとする。

(複製等)

第4条 乙は、個人情報を業務遂行に必要な場合であつて、かつ、甲の事前の書面による承諾がある場合に限り、複製又は加工をすることができるものとする。

2 乙は、前項により複製又は加工した個人情報についても、本契約書上の個人情報として取扱うものとする。

(管理)

第5条 乙は、個人情報を取扱うにあたって事故等を防止する上で最も信頼性の高いと認められる安全管理措置を行わなければならない。

2 乙は、前項にて実施する安全管理措置のうち、少なくとも次の各号を定め甲の承認を得るものとし、甲が更に安全管理措置を指定する場合にはこれを実施するものとする。

- 一 個人情報の取扱い責任者
- 二 個人情報に接する従業員その他業務遂行に従事する者
- 三 個人情報の授受、移送方法

- 四 個人情報の保管場所及び保管・管理（以下「保管等」という。）の方法
- 五 個人情報の具体的な取扱手順及び利用方法
- 六 個人情報の取扱いに使用する装置、機器、触体等への技術的安全装置の内容
- 七 従業員等への個人情報保護の教育、訓練の実施の有無等

3 乙は、業務を遂行するために個人情報に接する必要がある従業員その他、業務遂行に従事する者（以下「従業員等」という。）以外の者が個人情報に接することのないように個人情報を保管等するものとし、また、乙の責任において個人情報に接する従業員等に本契約の義務を遵守させなければならない。

（個人情報の取得）

第6条 乙は、業務の遂行上、甲から指示がある場合を除き乙自ら個人情報に該当する情報を取得してはならない。なお、乙が個人情報の取得を要すると判断した場合には、甲に通知のうえ甲の指示に従うものとする。なお、甲が乙の個人情報の取得を必要と認める場合には可能な限り個人情報を特定し、その指示は文書にて行うこととする。

（問合せ等）

第7条 乙は、個人情報に関する開示、訂正、利用停止等の請求又は問合せを受けた場合、直ちに甲に連絡のうえ、甲の指示に従わなければならない。

（個人情報の返還）

第8条 乙は、甲の要求がある場合、又は業務が終了した場合、甲の指示に従い乙の責任と負担において個人情報を甲に返還、破棄若しくは消去しなければならない。なお、甲の求めに応じ、破棄、消去の方法、完了日等を甲に報告するものとする。

（事故発生時の対応等）

第9条 乙は、個人情報に関する事故等の発生、若しくはその恐れがあることを知った場合、直ちに甲に連絡し、甲の指示の下に、乙の責任と負担において対応策を講ずるものとする。なお、事故等の発生により甲又は情報主体本人に損害を与えた場合には、乙はその損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定に関わらず、個人情報の情報主体との関係などから乙自ら上記の対応策を講ずることが必要と判断するときは、乙の責任と負担において対応策を講ずるものとする。ただし、その場合であっても事後甲に報告し了解を得るものとする。なお、乙自らの対応策についても甲が指示する場合は、甲の指示に従うものとする。

3 前二項における連絡及び対応策の実施は乙の債務不履行に係る責任を免除するものではない。

（再委託の取扱）

第10条 乙は、甲の書面等による承認がなく、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 甲は、前項の承認を求められた場合、必要に応じて乙に対し、乙が業務の一部を委任しようとする第三者との契約書の写し、その他甲の指定する書類の提出を求めることができ

るものとする。

- 3 乙は、甲の事前の書面等による承諾を得て、業務の一部を委任しようとする第三者に対し本別紙と同等の義務を課さなければならない。また、当該第三者が事故等を発生させた場合であっても甲又は情報主体本人に損害を与えた場合には、乙はその損害を賠償するものとする。

(監査)

第 11 条 乙は、業務期間中、甲が求めた場合はその都度、第 2 条から第 4 条並びに第 5 条にて実施する安全管理措置の実施状況を甲に報告するものとする。

- 2 甲は、必要があると認めた場合において、乙の業務の履行場所、施設等に立ち入り、本別紙上の義務の遵守状況を確認できるものとする。なお、立ち入りの方法等については甲及び乙で協議するものとする。
- 3 甲は、前各項の結果、不備等が確認された場合、必要な指示を行うことができるものとする。
- 4 第 1 項又は第 2 項の結果、事故等が発生する蓋然性が高い不備があると甲が判断した場合、或いは第 3 項の指示後相当の期間経過後においても不備が是正されない場合、又は指示に従わない場合、甲は直ちに無償にて業務の全部又は一部を解除できるものとする。また、甲に損害が生じた場合には、乙は、その損害を賠償しなければならない。

(補則)

第 12 条 この別紙に関して疑義を生じたとき、又は定めのない事項については、甲及び乙で協議して定めるものとする。なお、甲及び乙で協議を要するものにつき協議が整わないとき、又は甲と乙との間に紛争が生じたときは、両者協議により選出した第三者に解決の斡旋を求めるものとする。本条の規定による解決のために要する一切の費用は甲及び乙において平等の負担とする。

- 2 この別紙の定めと本契約の定めに相違があるときは、本契約の定めを優先する。